



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 サンワテクノス株式会社
 コード番号 8137 URL <http://www.sunwa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勢
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 正憲
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5202-4011
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	105,748	△5.0	2,444	△29.6	2,645	△29.7	1,690	△31.5
27年3月期	111,276	9.8	3,471	8.1	3,761	9.4	2,466	13.8

(注) 包括利益 28年3月期 713百万円 (△80.4%) 27年3月期 3,642百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	117.76	—	7.6	4.6	2.3
27年3月期	171.83	—	12.2	6.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	55,439	22,263	40.2	1,550.73
27年3月期	58,748	21,951	37.4	1,529.00

(参考) 自己資本 28年3月期 22,263百万円 27年3月期 21,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△60	△384	△654	5,875
27年3月期	1,353	△444	△470	7,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	373	15.1	1.8
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	401	23.8	1.8
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		22.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	1.0	1,050	△25.9	1,150	△25.6	800	△22.6	55.72
通期	114,500	8.3	2,500	2.3	2,700	2.1	1,800	6.5	125.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,438,000 株	27年3月期	14,438,000 株
28年3月期	81,182 株	27年3月期	80,910 株
28年3月期	14,356,878 株	27年3月期	14,357,198 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	79,995	△2.1	1,579	△25.8	1,885	△30.0	1,162	△28.6
27年3月期	81,749	5.5	2,128	△1.1	2,694	6.4	1,627	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	80.97	—
27年3月期	113.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	46,319		17,246	37.2			1,201.29	
27年3月期	49,171		17,193	35.0			1,197.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,246百万円 27年3月期 17,193百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月17日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(貸借対照表関係)	30
(重要な後発事象)	30
7. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策の効果もあり企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きがみられており、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速が日本経済の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、自動車業界向けの需要が堅調を維持しているものの、スマートフォン向けの需要が伸び悩んでおります。また、中国経済減速の影響を受けて、半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の最終年度も引き続き重点施策を推進いたしました。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進いたしました。次期中期経営計画（Challenge 1500）も見据えて積極的な先行投資を展開いたしました。当期につきましては、当初見込んでいた市場の伸長に対して力強さを欠く展開となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,057億48百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益24億44百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益26億45百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億90百万円（前年同期比31.5%減）となり前期に比べ減収減益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

[電機部門]

電機部門では、半導体製造装置向けの電機品の販売が増加いたしました。産業機械業界向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は190億69百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

[電子部門]

電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は775億93百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

[機械部門]

機械部門では、住宅設備業界向けの実装機の販売、自動車業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は90億84百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 日本

半導体製造装置向けの電機品の販売、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売、住宅設備業界向けの実装機の販売が増加いたしました。産業機械業界向けのサーボモータの販売、太陽光発電システム向けの制御機器の販売、アミューズメント向けの電子部品の販売及び液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高799億95百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益15億80百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

② アジア

産業機械業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売は減少いたしました。また、中国経済減速の影響を受けて、産業機械業界向けの電機品の販売及び電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高300億97百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益8億53百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

③ 欧米

自動車業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。インバータ向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高36億85百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益2百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

④ その他

売上高は19億35百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景に設備投資は増加基調となっていることに加えて、雇用・所得環境も底堅く推移することにより、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、引き続き中国をはじめとした新興国経済の減速が日本経済の景気を下押しするリスクとなっております。当社グループの関連する産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン関連の受注が伸び悩んでおりますが、電子化が進む自動車関連業界向けは堅調を維持することが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年を対象とする第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）を新たに策定し、業績の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	114,500百万円
営業利益	2,500百万円
経常利益	2,700百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は554億39百万円となり前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少しました。現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は331億76百万円となり前連結会計年度末に比べ36億21百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は222億63百万円となり前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億25百万円減少し、当連結会計年度末には58億75百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期は13億53百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の減少（25億円）、法人税等の支払額（10億64百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前当期純利益（25億50百万円）等により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億84百万円（前年同期比13.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億94百万円）、その他に含まれる投資その他の資産の取得による支出（2億20百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億54百万円（前年同期比39.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払（4億1百万円）等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	30.3	34.7	37.4	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	21.8	23.2	28.7	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	364.2	129.7	—	360.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	65.0	—	24.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、期末配当を1株当たり14円とし、中間配当(1株当たり14円)と合わせ、年間配当28円を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり28円(うち中間配当14円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

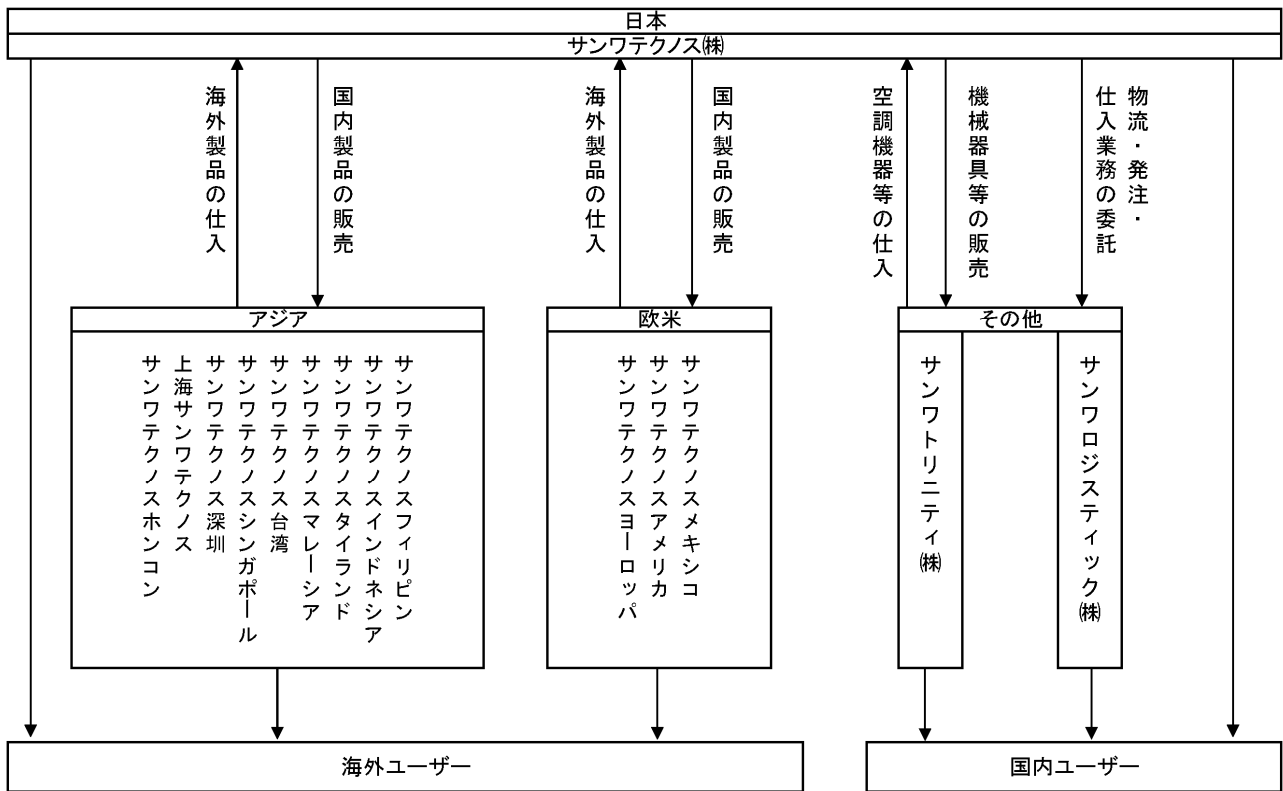
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> ・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事 ・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売 ・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ インドネシア フィリピン	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド サンワテクノスインドネシア サンワテクノスフィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売 ・メンテナンスサービスの提供
欧米	ドイツ アメリカ メキシコ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノスメキシコ	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売
その他	日本	サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器等の販売、施工及びサービス業務 ・クリーンエネルギー関連設備の施工 ・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であったサンワテスコム(株)は、平成27年12月7日に会社清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術商社として市場動向を的確に捉え、グローバルネットワークを活用して顧客のニーズに対応し、「最新の情報」「価値を生む商品」そして「安全安心を保証するサービス」を提供し続け、提携メーカーとの協業により、積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、電機・電子・機械の基幹製品を軸にして、生産工場の設備の近代化から最先端のICT分野に至るまで、技術商社として顧客の製品や装置の開発段階から、試作品の製作に至るまでサービスを提供していることに加えて、海外拠点を活用して顧客の製品を当社のネットワークで販売するなど、相互依存、相互信頼を高めることにも努力しております。

また当社は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是のもと、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの徹底を図りながら、株主の皆様や投資家の方々に対して適切な情報開示を継続して行うことで、健全性・効率性・透明性の高い経営の実践に努め、加えて、お取引先様との堅い信頼関係のもと、積極的な経営の遂行を行うことにより企業価値の向上と社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、創立70周年の平成32年3月期に1,500億円、さらには平成38年3月期に2,500億円の連結売上高へチャレンジできる体制構築に向けて、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年を対象とする第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）を策定いたしました。収益性を意識しながら拡大、成長を実現するために、売上高、営業利益、経常利益を目標とする経営指標と定めて、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、サンワビジョン2025「明るい未来を創る“サンワテクノスグループ”」を掲げ、電機・電子・機械のコアビジネスの「システム、装置、部品・コンポーネント販売事業」に加えて「エンジニアリング事業」「グローバルSCMソリューション事業」により、ものづくり現場と流通のトータルコーディネーター企業として地域社会の産業振興の発展に貢献してまいります。創立70周年の平成32年3月期に1,500億円、平成38年3月期に2,500億円の連結売上高へチャレンジするための基盤づくりを着実に進めるために、平成29年3月期から平成31年3月期までの3ヶ年を対象とする第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）をスタートさせ、以下の重点施策に取り組んでまいります。

第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）重点施策

- ・電機・電子・機械のコアビジネスをさらに強化する（主要取引先との関係強化、代理店事業の拡大）
- ・「エンジニアリング事業」「グローバルSCMソリューション事業」の確立
- ・海外事業の強化（ローカル企業の開拓、グループ力強化）
- ・ICT技術の活用によるIoTビジネスの構築
- ・企業風土改革の推進（ダイバーシティの推進、グローバル人材の育成）

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ICTの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR（企業の社会的責任）を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,584	6,359
受取手形及び売掛金	34,419	33,006
電子記録債権	726	1,548
商品及び製品	5,384	5,170
仕掛品	82	0
原材料及び貯蔵品	0	—
繰延税金資産	300	219
その他	834	644
貸倒引当金	△93	△91
流動資産合計	49,239	46,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,548	※1 2,475
減価償却累計額	△1,629	△1,511
建物及び構築物 (純額)	918	963
土地	※1 2,590	※1 2,420
リース資産	591	702
減価償却累計額	△297	△392
リース資産 (純額)	293	309
その他	460	444
減価償却累計額	△383	△350
その他 (純額)	77	93
有形固定資産合計	3,879	3,788
無形固定資産		
その他	243	240
無形固定資産合計	243	240
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,566	※1, ※2 3,518
繰延税金資産	—	4
その他	858	1,123
貸倒引当金	△38	△93
投資その他の資産合計	5,386	4,553
固定資産合計	9,509	8,581
資産合計	58,748	55,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,496	24,732
短期借入金	1,462	1,417
1年内返済予定の長期借入金	1,320	900
リース債務	123	147
未払法人税等	509	274
未払費用	1,026	806
その他	432	412
流動負債合計	32,370	28,691
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	900	1,200
リース債務	188	185
繰延税金負債	625	203
役員退職慰労引当金	674	696
退職給付に係る負債	836	998
固定負債合計	4,426	4,484
負債合計	36,797	33,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	14,472	15,761
自己株式	△54	△54
株主資本合計	18,929	20,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,148
為替換算調整勘定	1,170	897
その他の包括利益累計額合計	3,022	2,045
純資産合計	21,951	22,263
負債純資産合計	58,748	55,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	111,276	105,748
売上原価	97,287	92,491
売上総利益	13,988	13,256
販売費及び一般管理費	10,516	10,812
営業利益	3,471	2,444
営業外収益		
受取利息	7	22
受取配当金	53	74
仕入割引	54	53
受取家賃	108	115
その他	222	161
営業外収益合計	445	428
営業外費用		
支払利息	54	43
手形売却損	1	—
売上債権売却損	6	12
社債発行費	19	—
為替差損	48	149
その他	25	22
営業外費用合計	156	227
経常利益	3,761	2,645
特別損失		
固定資産売却損	—	94
会員権評価損	—	0
特別損失合計	—	95
税金等調整前当期純利益	3,761	2,550
法人税、住民税及び事業税	1,292	829
法人税等調整額	2	30
法人税等合計	1,294	859
当期純利益	2,466	1,690
親会社株主に帰属する当期純利益	2,466	1,690

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,466	1,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	△703
為替換算調整勘定	530	△273
その他の包括利益合計	※ 1,175	※ △976
包括利益	3,642	713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,642	713
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	12,350	△53	16,807
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
親会社株主に帰属する当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,122	△0	2,122
当期末残高	2,553	1,958	14,472	△54	18,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	639	1,847	18,654
当期変動額				
剰余金の配当				△344
親会社株主に帰属する当期純利益				2,466
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	644	530	1,175	1,175
当期変動額合計	644	530	1,175	3,297
当期末残高	1,851	1,170	3,022	21,951

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	14,472	△54	18,929
当期変動額					
剰余金の配当			△401		△401
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,288	△0	1,288
当期末残高	2,553	1,958	15,761	△54	20,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,851	1,170	3,022	21,951
当期変動額				
剰余金の配当				△401
親会社株主に帰属する当期純利益				1,690
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△703	△273	△976	△976
当期変動額合計	△703	△273	△976	311
当期末残高	1,148	897	2,045	22,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,761	2,550
減価償却費	221	267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87	161
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	53
受取利息及び受取配当金	△60	△97
支払利息	54	43
為替差損益 (△は益)	92	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	94
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,156	282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△820	170
その他の資産の増減額 (△は増加)	△311	175
仕入債務の増減額 (△は減少)	997	△2,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69	△56
その他の負債の増減額 (△は減少)	114	△152
その他	50	△25
小計	3,065	950
利息及び配当金の受取額	60	97
利息の支払額	△54	△43
法人税等の支払額	△1,718	△1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△194
有形固定資産の売却による収入	40	117
投資有価証券の取得による支出	△231	△32
その他	△215	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,200	△1,320
リース債務の返済による支出	△125	△131
社債の発行による収入	1,200	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△344	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△470	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	△125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	647	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	6,453	7,100
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,100	※ 5,875

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

サンワトリニティ(株)

サンワロジスティック(株)

サンワテクノスシンガポール

サンワテクノスホンコン

サンワテクノスヨーロッパ

サンワテクノスアメリカ

サンワテクノス台湾

サンワテクノスマレーシア

上海サンワテクノス

サンワテクノスタイランド

サンワテクノス深圳

サンワテクノスインドネシア

サンワテクノスフィリピン

サンワテクノスメキシコ

上記のうち、サンワテクノスフィリピン及びサンワテクノスメキシコについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったサンワテコム(株)は、平成27年12月7日に会社清算が終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他11社の決算日は、平成27年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

商品

電子部品…移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他…先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

③ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた56百万円は、「有形固定資産売却損益」6百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	4	3
計	23	22
投資有価証券	666	439

取引の保証金として担保に供しております。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	865百万円	△1,080百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	865	△1,080
税効果額	△220	376
その他有価証券評価差額金	644	△703
為替換算調整勘定：		
当期発生額	530	△273
その他の包括利益合計	1,175	△976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,438	—	—	14,438
合計	14,438	—	—	14,438
自己株式				
普通株式(注)	80	0	—	80
合計	80	0	—	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	172	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,438	—	—	14,438
合計	14,438	—	—	14,438
自己株式				
普通株式（注）	80	0	—	81
合計	80	0	—	81

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	200	14	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,584百万円	6,359百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△484	△484
現金及び現金同等物	7,100	5,875

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,227	30,388	3,112	109,727	1,548	111,276	—	111,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,521	2,625	319	8,467	1,010	9,477	△9,477	—
計	81,749	33,014	3,431	118,194	2,559	120,754	△9,477	111,276
セグメント利益又は損 失(△)	2,128	1,260	87	3,477	△11	3,466	5	3,471
セグメント資産	49,270	10,881	1,341	61,493	1,082	62,576	△3,827	58,748
その他の項目								
減価償却費	179	30	2	212	8	221	—	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210	28	6	246	22	268	—	268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△3,827百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,712	27,410	3,511	104,634	1,113	105,748	—	105,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,283	2,686	173	9,143	822	9,965	△9,965	—
計	79,995	30,097	3,685	113,778	1,935	115,714	△9,965	105,748
セグメント利益又は損 失(△)	1,580	853	2	2,436	△1	2,435	9	2,444
セグメント資産	46,325	10,945	1,570	58,841	898	59,739	△4,300	55,439
その他の項目								
減価償却費	227	29	4	261	6	267	—	267
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	344	31	16	392	2	395	—	395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額9百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△4,300百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	22,660	80,473	8,141	111,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
78,312	23,570	6,201	3,192	111,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	19,069	77,593	9,084	105,748

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
75,554	19,844	6,526	3,822	105,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末現在、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,529.00円	1株当たり純資産額	1,550.73円
1株当たり当期純利益金額	171.83円	1株当たり当期純利益金額	117.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,466	1,690
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,466	1,690
期中平均株式数 (千株)	14,357	14,356

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,793	2,608
受取手形	※1 4,980	4,046
電子記録債権	726	1,548
売掛金	※1 24,621	※1 24,998
商品	3,124	2,959
繰延税金資産	284	200
その他	※1 633	※1 398
貸倒引当金	△91	△92
流動資産合計	39,073	36,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	896	939
構築物	1	1
機械及び装置	2	2
工具、器具及び備品	18	30
土地	2,550	2,381
リース資産	268	306
有形固定資産合計	3,737	3,660
無形固定資産		
ソフトウェア	189	191
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	207	209
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,487	※2 3,436
関係会社株式	536	1,036
関係会社出資金	429	429
敷金及び保証金	447	616
破産更生債権等	0	49
長期前払費用	10	20
その他	269	268
貸倒引当金	△27	△77
投資その他の資産合計	6,153	5,780
固定資産合計	10,097	9,651
資産合計	49,171	46,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,683	4,088
買掛金	※1 18,889	※1 17,350
短期借入金	1,221	1,176
1年内返済予定の長期借入金	1,200	900
リース債務	114	146
未払費用	※1 942	※1 721
未払法人税等	404	152
その他	218	147
流動負債合計	27,674	24,683
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	900	1,200
リース債務	170	183
繰延税金負債	601	180
退職給付引当金	809	989
役員退職慰労引当金	622	636
固定負債合計	4,303	4,389
負債合計	31,978	29,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	1,958	1,958
資本剰余金合計	1,958	1,958
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	8,553	9,653
繰越利益剰余金	2,172	1,833
利益剰余金合計	10,923	11,684
自己株式	△54	△54
株主資本合計	15,380	16,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,106
評価・換算差額等合計	1,812	1,106
純資産合計	17,193	17,246
負債純資産合計	49,171	46,319

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	81,749	79,995
売上原価	72,079	70,642
売上総利益	9,669	9,353
販売費及び一般管理費	7,541	7,773
営業利益	2,128	1,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	370	247
仕入割引	49	51
為替差益	30	—
受取家賃	122	114
その他	88	58
営業外収益合計	662	471
営業外費用		
支払利息	45	37
手形売却損	1	—
売上債権売却損	5	11
社債発行費	19	—
為替差損	—	94
その他	24	22
営業外費用合計	95	165
経常利益	2,694	1,885
特別損失		
固定資産売却損	—	94
子会社株式評価損	94	—
会員権評価損	—	0
特別損失合計	94	95
税引前当期純利益	2,599	1,790
法人税、住民税及び事業税	956	588
法人税等調整額	16	39
法人税等合計	972	627
当期純利益	1,627	1,162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640
当期変動額								
退職慰労積立金の取崩					△80		80	—
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
剰余金の配当							△344	△344
当期純利益							1,627	1,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△80	1,200	162	1,282
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	—	8,553	2,172	10,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△53	14,098	1,183	1,183	15,281
当期変動額					
退職慰労積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△344			△344
当期純利益		1,627			1,627
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			628	628	628
当期変動額合計	△0	1,282	628	628	1,911
当期末残高	△54	15,380	1,812	1,812	17,193

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	8,553	2,172	10,923
当期変動額							
別途積立金の積立					1,100	△1,100	—
剰余金の配当						△401	△401
当期純利益						1,162	1,162
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,100	△339	760
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	9,653	1,833	11,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△54	15,380	1,812	1,812	17,193
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△401			△401
当期純利益		1,162			1,162
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△706	△706	△706
当期変動額合計	△0	760	△706	△706	53
当期末残高	△54	16,140	1,106	1,106	17,246

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・電子部品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・その他……………先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く) ……………定額法

上記以外の有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段……………為替予約取引及び金利スワップ取引
 ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針……………為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,173百万円	2,546百万円
短期金銭債務	409	196

※2 担保提供資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	666百万円	439百万円
取引の保証金として担保に供しております。		

3 保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ(株)	121百万円	247百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノス	361	241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年4月25日付「執行役員制度の導入および役員人事に関するお知らせ」にて既に発表済みであります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
その他 (百万円)	258	36.0
合計 (百万円)	258	36.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	67,360	97.2
アジア (百万円)	22,388	87.7
欧米 (百万円)	1,470	70.4
報告セグメント計 (百万円)	91,219	94.1
その他 (百万円)	976	67.7
合計 (百万円)	92,195	93.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	72,920	95.4	10,419	92.9
アジア	27,052	85.7	5,096	93.4
欧米	3,766	118.3	971	135.4
報告セグメント計	103,738	93.3	16,487	94.8
その他	939	64.0	100	36.6
合計	104,678	92.9	16,587	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	73,712	96.7
アジア (百万円)	27,410	90.2
欧米 (百万円)	3,511	112.8
報告セグメント計 (百万円)	104,634	95.4
その他 (百万円)	1,113	71.9
合計 (百万円)	105,748	95.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。